

昭和 43 年

工業統計速報



昭和 44 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以降60年にわたつて、わが国製造業の実態をは握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和43年工業統計速報」は、昭和43年12月31日現在で実施した昭和43年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所分について集計したものであつて、その原材料使用額、生産額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和44年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

佐々木 敏

利 用 上 の 注 意

1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調 査 の 期 日

昭和43年12月31日現在で実施した。

4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5. 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所については工業調査票甲、従業者19人以下の事業所については工業調査票乙、事業所2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によった。

6. 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和43年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和43年1年間の常用労働者に対してきまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和43年1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額，くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和43年1年間における原材料使用額，燃料使用額，電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によっている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によっている。
付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和43年1年間における数字であり，次の算式によっている。
投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
有形固定資産には，建物・構築物，機械・装置，船舶，車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
有形固定資産の取得額は，有形固定資産の購入，建設，自家製造，同一企業に属する他の事業所からの受入れ，増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は，有形固定資産の売却，撤去，滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
なお，工業統計調査の結果は毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく事業所ベースの集計結果であって，このため，有形固定資産投資総額については他の企業ベースによる集計結果とは，報告において記帳の差異等もあると思われるので両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。
7. 公表形式について
- (1) 事業所の規模区分は，昭和43年12月31日現在の従業者数によった。
- (2) 各都道府県の区域範囲は，昭和43年12月31日現在の区域範囲によった。
- (3) 統計表のうち，「－」は零を，「0」は金額の百万円未満のものを表わし，また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため，これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は，もよりの欄の数字と合算し，これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが，百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) 産業中分類 18～19 食料品製造業のうち，たばこ製造業は，調査していないため除かれている。
- (6) 日本標準産業分類の改正（昭和42年5月行政管理庁告示第38号）により，昭和42年から新分類によっている。

8. 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は，通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1の3の1（電話 東京501－1511 内線396）あてに連絡されたい。

目次

序

利用上の注意

概 要 編	1
（Ⅰ）概 況.....	1
（Ⅱ）従業者規模別の状況.....	7
（Ⅲ）都道府県別の状況.....	8
統 計 編	11
1. 産業別統計表（産業細分類）.....	12
（1）総括統計表.....	12
（2）在庫および有形固定資産統計表.....	22
2. 従業者規模別統計表.....	42
（1）総括統計表.....	42
（2）在庫および有形固定資産統計表.....	46
3. 都道府県別統計表（産業中分類）.....	54

概 要 編

（Ⅰ）概 況

（１） 好調に推移した43年の製造業活動

昭和43年工業統計調査結果（従業者30人以上の事業所）によって、43年の製造業の活動を概観すると、事業所数は微増し、従業者数は前年を上回る増加となり、生産額、付加価値額は前年の増加率をやや下回るものの、前年に引き続いて順調な伸びを示した。また、有形固定資産投資総額も前年に引き続いて大幅に増加し、製造品、仕掛品、原材料などの在庫額も増加した。従業者1人当りの現金給与総額は前年を上回る伸びとなり、1人当たりの生産額、付加価値額も順調な増加であった。

生産額を産業別にみると、各業種ともに順調な伸びをみせたが、とくに、機械器具関係業種の増加が目だっており、家具・装備品製造業、その他の製造業、木材・木製品製造業、金属製品製造業なども好調であった。

従業者規模別の状況では、500人以上の大規模事業所において、生産額の伸びがやや大きく、また、従業者1人当たりの生産額は、各規模ともほぼ一様に伸びている。

地域別の状況においても、生産活動は各地域とも前年に引き続き活発で、生産額の増加は順調であった。

（２） 事業所数は0.6％の微増（第1表）

事業所数は55,012で、前年に比べ351（0.6％）の微増となった。産業別にみると、増加した業種は11で、やや高い増加率を示したのは電気機械器具製造業（7.1％増）、衣服・その他の繊維製品製造業（5.6％増）、ゴム製品製造業（5.4％増）、鉄鋼業（4.0％増）などであった。一方、事業所数の減少した業種は、なめし皮・同製品・毛皮製造業（9.9％減）、繊維工業（5.4％減）、木材・木製品製造業（2.2％減）、出版・印刷・同関連産業（1.7％減）、石油製品・石炭製品製造業（1.5％減）など9業種であった。

（３）□従業者数は3.6％の増加（第1表）

従業者数は、727万6千人と、前年に比べ25万5千人(3.6%)増加し、増加率は前年(3.3%)をやや上回った。

産業別にみると、増加率の大きいのは、電気機械器具製造業（8.8％増）、衣服・その他の繊維製品製造業（7.2％増）、家具・装備品製造業（6.6％増）、一般機械器具製造業（6.4％増）、輸送用機械器具製造業(6.1％増)、その他の製造業（5.4％増）などで、増加数では、電気機械器具製造業78,138人（増加数の30.6％）、一般機械器具製造業44,582人（同17.5％）、輸送用機械器具製造業42,799人（同16.8％）の3業種が、前年に引き続いて、目だった伸びをみせている。一方、従業者数の減少したのは、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（4.8％減）、繊維工業（2.5％減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（0.7％減）の3業種で、ともに前年に引き続いての減少であった。

（４） 生産額の伸びは17.0％、付加価値額の伸びは18.4％と好調（第1表）

生産額は、前年に対し5兆9,640億円増加して、40兆9,661億円となり、増加率は17.0％と高水準であったが、前年の増加率（22.0％）を下回った。

産業別にみるととくに好調な伸びを示したのは一般機械器具製造業(28.0％増)、電気機械器具製造業(27.7％増)、輸送用機械器具製造業（23.7％増）、精密機械器具製造業（20.4％増）などの機械器具関係業種で、このほか平均以上の伸びを示したのは家具・装備品製造業(23.4％増)、その他の製造業(20.0％増)、木材・木製品製造業(19.6％増)、金属製品製造業(19.6％増)、窯業・土石製品製造業(18.5％増)、非鉄金属製造業(18.2％増)などであった。その他の業種も、なめしかわ・同製品・毛皮製造業、鉄鋼業、繊維工業を除いて、いずれも10％を超える増加であった。

第1表 産業別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	42 年	43 年	前年比 (%)	43年構成比 (%)	42 年 (人)	43 年 (人)
合 計	54,661	55,012	100.6	100.0	7,020,814	7,276,224
18} 食 料 品 製 造 業	6,169	6,149	99.7	11.2	600,824	607,931
19} 織 維 工 業	6,571	6,219	94.6	11.3	779,253	759,484
20 衣服,その他の繊維製品製造業	2,336	2,466	105.6	4.5	174,766	187,290
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	3,111	3,042	97.8	5.5	202,870	207,062
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	1,441	1,476	102.4	2.7	108,856	116,078
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	2,019	2,001	99.1	3.6	222,992	221,514
25 出版, 印刷, 同関連産業	2,608	2,563	98.3	4.7	258,951	261,003
26 化 学 工	1,969	1,974	100.3	3.6	440,177	448,200
27 石 油 製 品, 石炭製品製造業	206	203	98.5	0.4	30,247	31,366
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	742	782	105.4	1.4	141,605	144,370
29 なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	425	383	90.1	0.7	33,585	31,963
30 窯業, 土石製品製造業	3,378	3,431	101.6	6.2	348,840	357,015
31 鉄 鋼 製 造 業	1,901	1,976	104.0	3.6	444,896	462,828
32 非 鉄 金 属 製 造 業	755	780	103.3	1.4	158,714	162,100
33 金 属 製 品 製 造 業	4,373	4,398	100.6	8.0	365,384	381,340
34 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	5,437	5,621	103.4	10.2	697,506	742,088
35 電気機械器具製造業	4,382	4,694	107.1	8.5	886,844	964,982
36 輸送用機械器具製造業	2,758	2,733	99.1	5.0	696,856	739,655
37 精密機械器具製造業	1,098	1,091	99.4	2.0	153,719	6,161
39 その他の製造業	2,982	3,030	101.6	5.5	273,929	288,794

第1表 産業別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	42 年 (百万円)	43 年 (百万円)	前年比 (%)	43 年 構成比 (%)	42 年 (百万円)	43 年 (百万円)
合 計	35,002,079	40,966,121	117.0	100.0	34,399,746	40,360,755
18} 食 料 品 製 造 業	3,870,399	4,268,266	110.3	10.4	3,848,625	4,240,421
19} 織 維 工 業	2,437,950	2,613,385	107.2	6.4	2,413,205	2,585,271
20 衣服,その他の繊維製品製造業	361,234	406,771	112.6	1.0	354,209	400,046
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	710,529	849,937	119.6	2.1	703,913	839,534
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	321,982	397,380	123.4	1.0	317,642	392,555
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1,243,465	1,396,917	112.3	3.4	1,236,390	1,387,987
25 出版, 印刷, 同関連産業	1,003,855	1,150,399	114.6	2.8	996,458	1,142,461
26 化 学 工	3,372,179	3,914,756	116.1	9.6	3,347,926	3,872,837
27 石 油 製 品, 石炭製品製造業	1,080,077	1,252,309	115.9	3.0	1,076,164	1,243,777
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	462,827	517,164	111.7	1.3	457,331	511,816
29 なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	101,549	103,911	102.3	0.2	100,468	104,033
30 窯業, 土石製品製造業	1,179,258	1,397,308	118.5	3.4	1,167,122	1,376,181
31 鉄 鋼 製 造 業	3,836,966	4,052,923	105.6	9.9	3,756,646	4,037,200
32 非 鉄 金 属 製 造 業	1,628,668	1,925,849	118.2	4.7	1,601,447	1,897,445
33 金 属 製 品 製 造 業	1,333,966	1,595,157	119.6	3.9	1,306,879	1,565,204
34 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	2,900,176	3,711,139	128.0	9.1	2,778,048	3,591,604
35 電気機械器具製造業	3,472,789	4,433,569	127.7	10.8	3,364,954	4,326,125
36 輸送用機械器具製造業	4,233,933	5,237,062	123.7	12.8	4,144,704	5,129,593
37 精密機械器具製造業	443,547	534,149	120.4	1.3	434,432	522,229
39 その他の製造業	1,006,717	1,207,762	120.0	2.9	993,170	1,194,425

統計表(1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	43 年 構 成 比 (%)	42 年 (百万円)	43 年 (百万円)	前年比 (%)	43 年 構 成 比 (%)	42 年 (百万円)	43 年 (百万円)	前年比 (%)	43 年 構 成 比 (%)
103.6	100.0	3,838,602	4,544,230	118.4	100.0	21,564,045	25,122,741	116.5	100.0
101.2	8.4	263,463	297,870	113.1	6.6	2,434,500	2,653,882	109.0	10.6
97.5	10.4	297,257	334,009	112.4	7.3	1,665,090	1,779,421	106.9	7.1
107.2	2.6	52,238	64,566	123.6	1.4	239,919	264,467	110.2	1.1
102.1	2.8	85,427	99,799	116.8	2.2	493,978	593,217	120.1	2.4
106.6	1.6	46,927	56,294	120.0	1.2	201,655	244,621	121.3	1.0
99.3	3.0	128,023	143,749	112.3	3.2	827,469	904,446	109.3	3.6
100.8	3.6	190,317	216,790	113.9	4.8	454,669	525,767	115.6	2.1
101.8	6.2	305,625	347,082	113.6	7.6	1,723,114	1,994,515	115.8	7.9
103.7	0.4	23,561	27,377	116.2	0.6	690,669	787,523	114.0	3.1
102.0	2.0	68,723	81,548	118.7	1.8	248,349	283,229	114.0	1.1
95.2	0.4	15,512	16,392	105.7	0.4	66,665	67,187	100.8	0.3
102.3	4.9	181,897	216,856	119.2	4.8	562,010	664,315	118.2	2.6
104.0	6.4	349,282	409,949	117.4	9.0	2,666,792	2,892,183	108.5	11.5
102.1	2.2	107,281	124,061	115.6	2.7	1,238,053	1,496,288	120.9	5.9
104.4	5.2	196,700	234,301	119.1	5.2	786,422	925,879	117.7	3.7
106.4	10.2	433,345	533,213	123.1	11.7	1,679,212	2,133,790	127.1	8.5
103.8	13.3	438,199	550,682	125.7	12.1	1,990,656	2,558,428	128.5	10.2
106.1	10.2	445,364	535,619	120.3	11.8	2,733,876	3,331,820	121.9	13.3
104.8	2.2	83,536	100,719	120.6	2.2	237,064	289,980	122.3	1.1
105.4	4.0	125,911	153,344	121.8	3.4	623,871	731,773	117.3	2.9

統計表(2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
前年比 (%)	43 年 構 成 比 (%)	42 年 (百万円)	43 年 (百万円)	前年比 (%)	43 年 構 成 比 (%)	42 年 (百万円)	43 年 (百万円)	前年比 (%)	43 年 構 成 比 (%)
117.3	100.0	11,371,327	13,459,167	118.4	100.0	2,500,594	3,450,925	138.0	100.0
110.2	10.5	919,654	1,027,761	111.8	7.6	178,858	250,169	139.9	7.2
107.1	6.4	691,614	748,012	108.2	5.5	126,492	158,262	125.1	4.6
112.9	1.0	115,240	135,043	117.2	1.0	14,605	14,753	101.0	0.4
119.3	2.1	197,008	234,826	119.2	1.7	42,698	54,216	127.0	1.6
123.6	1.0	112,559	143,460	127.5	1.1	17,790	23,632	132.8	0.7
112.3	3.4	356,681	428,719	120.2	3.2	100,036	127,626	127.6	3.7
114.7	2.8	521,121	593,673	113.9	4.4	54,410	75,496	138.8	2.2
115.7	9.6	1,420,422	1,661,810	117.0	12.3	393,991	478,318	121.4	13.9
115.6	3.1	142,350	176,628	124.1	1.3	80,939	147,472	182.2	4.3
111.9	1.3	195,791	209,740	107.1	1.6	35,278	55,185	156.4	1.6
103.6	0.2	32,793	34,673	105.7	0.3	3,143	3,856	122.7	0.1
117.9	3.4	542,832	652,109	120.1	4.8	110,845	163,665	147.7	4.7
107.5	10.0	982,204	966,275	98.4	7.2	391,123	577,258	147.6	16.7
118.5	4.7	342,624	375,324	109.5	2.8	115,703	137,099	118.5	4.0
119.8	3.9	509,929	620,908	121.8	4.6	80,165	114,085	142.3	3.3
129.3	8.9	1,127,190	1,465,405	130.0	10.9	163,511	249,692	152.7	7.3
128.6	10.7	1,348,581	1,706,755	126.6	12.7	185,394	239,404	129.1	6.9
123.8	12.7	1,280,580	1,629,122	127.2	12.1	317,199	457,739	144.3	13.3
120.2	1.3	188,450	223,037	118.4	1.7	23,122	35,769	154.7	1.0
120.3	3.0	343,695	425,877	123.9	3.2	65,276	87,217	133.6	2.5

つぎに、生産額の増加の大きかった業種をあげると、輸送用機械器具製造業1兆31億円(増加額の16.8%)、電気機械器具製造業9,608億円(同16.1%)、一般機械器具製造業8,110億円(同13.6%)、化学工業5,426億円(同9.1%)、食料品製造業3,979億円(同6.7%)などの順であった。

生産額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(12.8%)、電気機械器具製造業(10.8%)、食料品製造業(10.4%)、鉄鋼業(9.9%)、化学工業(9.6%)、一般機械器具製造業(9.1%)、繊維工業(6.4%)などが大きく、以上の7業種で総生産額の69.0%を占めている。構成比を前年に比べると、上昇したのは一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業で低下したのは食料品製造業、繊維工業、鉄鋼業で、化学工業は横ばいであった。その他の業種の構成比は、いずれも5%未満であって、前年に比べても、とくに大きな変動はみられなかった。

生産額の増加とともに、付加価値額も順調な増加をみせ、前年に対し、2兆878億円(18.4%)の増加で、13兆4,591億円となった。増加率は、生産額と同様に、前年(25.4%)を下回った。産業別の状況は、生産額の場合とはほぼ同様の傾向であるが、一般機械器具製造業、家具・装備品製造業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などの好調が目立ち、一方、なめしかわ・同製品・毛皮製造業、ゴム製品製造業、繊維工業、非鉄金属製造業などは、増加率が小さく、鉄鋼業はやや減少した。

重化学工業(化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)の付加価値額が全製造業の付加価値額中に占める比率は、前年の64.6%から65.6%に高まった。

(5) 有形固定資産投資総額は38.0%の著増(第1表)

有形固定資産投資総額は、3兆4,509億円で、前年に対し9,503億円(38.0%)増加し、前年の増加率(46.6%)には達しなかったが、設備投資は高水準を示した。

産業別にみると、とくに増加率の大きいのは、石油製品・石炭製品製造業(82.2%増)、ゴム製品製造業(56.4%増)、精密機械器具製造業(54.7%増)、一般機械器具製造業(52.7%増)、窯業・土石製品製造業(47.7%増)、鉄鋼業(47.6%増)、輸送用機械器具製造業(44.3%増)、金属製品製造業(42.3%増)などで、他の業種も衣服・その他の繊維製品製造業(1.0%増)、非鉄金属製造業(18.5%増)を除けば、すべて20%を超える増加を示した。

投資総額の産業別構成比をみると、鉄鋼業5,773億円(総額の16.7%)、化学工業4,783億円(同13.9%)、輸送用機械器具製造業4,577億円(同13.3%)などが目だって大きく、以下、食料品製造業(同7.2%)、一般機械器具製造業(同7.3%)、電気機械器具製造業(同6.9%)の順となっている。

(6) 在庫額は、製造品22.4%、半製品・仕掛品15.8%、原材料・燃料10.8%の増加(第2表)

製造品の年末在庫額は1兆6,212億円で、年間増加額は2,969億円、増加率は22.4%と前年の増加率(19.7%)をやや上回った。産業別にみると、増加率の大きいのは、輸送用機械器具製造業(54.3%増)、一般機械器具製造業(38.1%増)、木材・木製品製造業(32.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(32.2%増)などで、なめしかわ・同製品・毛皮製造業、鉄鋼業を除いたその他の業種もすべて17%以上の増加であった。

増加額の大きい業種は、電気機械器具製造業508億円(増加額の17.1%)、一般機械器具製造業472億円(同15.9%)、輸送用機械器具製造業354億円(同11.9%)、化学工業305億円(同10.3%)などであった。

半製品・仕掛品の年末在庫額は2兆2,629億円で、年間増加額は3,085億円、増加率は15.8%で、前年の増加率(24.1%)を下回った。産業別にみると、各産業とも増加しているが、とくに増加率の大きいのは木材・木製品製造業(27.0%)、金属製品製造業(24.6%)、精密機械器具製造業(22.9%)、電気機械器具製造業(20.5%)、衣服・その他の繊維製品製造業(20.3%)、一般機械器具製造業(19.2%)などで、また、増加額の大きい業種は、一般機械器具製造業724億円(増加額の23.5%)、輸送用機械器具製造業720億円(同23.3%)、電気機械器具製造業567億円(同18.4%)などであった。

原材料・燃料の年末在庫額は1兆6,611億円で、年間増加額は1,616億円、増加率は10.8%で、前年の増加

第2表 産業別在庫額統計表 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫 額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合 計	1,324,300	1,621,165	122.4	1,954,417	2,262,919	115.8	1,499,432	1,661,055	110.8
18) 食料品製造業	131,032	153,372	117.0	56,678	62,183	109.7	164,204	178,906	109.0
19) 繊維工業	102,175	120,804	118.2	106,658	116,143	108.9	160,030	164,249	102.6
20 衣服,その他の繊維製品製造業	23,944	28,537	119.2	10,515	12,648	120.3	15,012	16,849	112.2
21 木材,木製品製造業	23,558	31,165	132.3	10,357	13,153	127.0	61,396	72,634	118.3
22 家具,装備品製造業	12,899	16,363	126.9	9,191	10,552	114.8	14,657	17,286	117.9
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	38,916	46,224	118.8	12,687	14,309	112.8	60,933	69,969	114.8
24 出版,印刷,同関連産業	23,995	29,515	123.0	19,326	21,744	112.5	11,572	12,267	106.0
25 化学工業	166,610	197,120	118.3	78,911	90,320	114.5	126,457	146,297	115.7
26 石油製品,石炭製品製造業	20,155	26,642	132.2	16,850	18,895	112.1	33,722	44,545	132.1
27 ゴム製品製造業	21,394	25,320	118.4	10,707	12,129	113.3	10,365	11,187	107.9
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	5,872	5,436	92.6	4,127	4,441	107.6	4,590	5,465	119.1
29 窯業,土石製品製造業	62,377	80,593	129.2	23,521	26,433	112.4	37,487	43,294	115.5
30 鉄鋼業	155,728	157,480	101.1	201,676	215,648	106.9	271,476	295,008	108.7
31 非鉄金属製造業	56,137	66,346	118.2	96,921	115,115	118.8	77,860	86,112	110.6
32 金属製品製造業	43,639	54,710	125.4	76,701	95,583	124.6	54,648	58,386	106.8
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	123,644	170,814	138.1	377,450	449,815	119.2	118,495	132,613	111.9
34 電気機械器具製造業	179,531	230,323	128.3	276,322	332,973	120.5	127,721	148,606	116.4
35 輸送用機械器具製造業	65,253	100,696	154.3	498,058	570,084	114.5	94,650	98,335	103.9
36 精密機械器具製造業	18,333	21,675	118.2	37,455	46,032	122.9	19,122	21,306	111.4
37 その他の製造業	49,097	58,020	118.2	30,297	34,710	114.6	35,026	37,729	107.7

第3表 産業別従業者1人当りの統計表 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	現金給与総額			製造品出荷額等			生 産 額			付 加 価 値 額		
	42年 (千円)	43年 (千円)	前年比 (%)	42年 (千円)	43年 (千円)	前年比 (%)	42年 (千円)	43年 (千円)	前年比 (%)	42年 (千円)	43年 (千円)	前年比 (%)
合 計	546.7	624.5	114.2	4,899.7	5,546.9	113.2	4,985.5	5,630.1	112.9	1,619.7	1,849.7	114.2
18) 食料品製造業	438.5	490.0	111.7	6,405.6	6,975.2	108.9	6,441.8	7,021.0	109.0	1,530.7	1,690.6	110.4
19) 繊維工業	381.5	439.8	115.3	3,096.8	3,404.0	109.9	3,128.6	3,441.0	110.0	887.5	984.9	111.0
20 衣服,その他の繊維製品製造業	298.9	344.7	115.3	2,026.8	2,136.0	105.4	2,067.0	2,171.9	105.1	659.4	721.0	109.3
21 木材,木製品製造業	421.1	482.0	114.5	3,469.8	4,054.5	116.9	3,502.4	4,104.7	117.2	971.1	1,134.1	116.8
22 家具,装備品製造業	431.1	485.0	112.5	2,918.0	3,381.8	115.9	2,957.9	3,423.4	115.7	1,034.1	1,235.9	119.5
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	574.1	648.9	113.0	5,544.5	6,265.9	113.0	5,576.3	6,306.2	113.1	1,599.5	1,935.4	121.0
24 出版,印刷,同関連産業	735.0	830.6	112.0	3,848.1	4,377.2	113.7	3,876.6	4,407.6	113.7	2,012.4	2,274.6	113.0
25 化学工業	694.3	774.4	111.5	7,605.9	8,640.9	113.6	7,661.0	8,734.4	114.0	3,226.9	3,707.7	114.9
26 石油製品,石炭製品製造業	779.0	872.8	112.0	35,579.2	39,653.7	111.5	35,708.6	39,925.7	111.8	4,706.3	5,631.2	119.7
27 ゴム製品製造業	485.3	564.9	116.4	3,229.6	3,545.2	109.8	3,268.4	3,582.2	109.6	1,382.7	1,452.8	105.1
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	461.9	512.8	111.0	2,991.5	3,254.8	108.8	3,023.6	3,251.0	107.5	976.4	1,084.8	111.1
29 窯業,土石製品製造業	521.4	607.4	116.5	3,345.7	3,854.7	115.2	3,380.5	3,913.9	115.8	1,556.1	1,826.1	117.4
30 鉄鋼業	785.1	885.7	112.8	8,443.9	8,722.9	103.3	8,624.4	8,750.9	101.5	2,207.7	2,087.8	94.6
31 非鉄金属製造業	675.9	765.3	113.2	10,090.0	11,705.4	116.0	10,261.7	11,880.6	115.8	2,158.8	2,315.4	107.3
32 金属製品製造業	538.3	614.4	114.1	3,576.7	3,813.4	106.6	3,657.9	4,183.0	114.6	1,395.6	1,628.2	116.7
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	621.3	718.5	115.6	3,982.8	4,839.9	121.5	4,157.9	5,000.9	120.3	1,616.0	1,974.7	122.2
34 電気機械器具製造業	494.1	570.7	115.5	3,794.3	4,483.1	118.2	3,915.9	4,594.5	117.3	1,520.7	1,768.7	116.3
35 輸送用機械器具製造業	639.1	724.1	113.3	5,947.7	6,935.1	116.6	6,075.8	7,080.4	116.5	1,837.7	2,202.5	119.9
36 精密機械器具製造業	543.4	625.0	115.0	2,826.1	3,240.4	114.7	2,885.4	3,314.4	114.9	1,225.9	1,383.9	112.9
37 その他の製造業	459.6	531.0	115.5	3,625.6	4,135.9	114.1	3,675.1	4,182.1	113.8	1,254.7	1,474.7	117.5

率(23.3%)を大きく下回った。産業別にみると増加率の大きいのは、石油製品・石炭製品製造業(32.1%)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(19.1%)、木材・木製品製造業(18.3%)、家具・装備品製造業(17.9%)、電気機械器具製造業(16.4%)、化学工業(15.7%)、また、増加額では、鉄鋼業235億円(増加額の14.6%)、電気機械器具製造業209億円(同12.9%)、化学工業198億円(同12.3%)などが大きかった。

(7) 従業者1人当りの現金給与総額は14.2%の上昇、1人当りの生産額(12.9%)、付加価値額(14.2%)も順調な伸び(第3表)

従業者1人当りの現金給与総額は62万5千円となり、前年に比べ14.2%の増加となった。この増加率は37年～42年の10.0%～12.5%を上回り、36年(14.4%)以来の高い伸びであった。

産業別にみると、増加率の大きいのは窯業・土石製品製造業(16.5%)、ゴム製品製造業(16.4%)、一般機械器具製造業(15.6%)、電気機械器具製造業(15.5%)、その他の製造業(15.5%)、繊維工業(15.3%)、衣服・その他の繊維製品製造業(15.3%)、精密機械器具製造業(15.0%)などで、他の業種も、すべて11%以上の増加であった。

従業者1人当りの生産額は563万円、1人当りの付加価値額は185万円で、前年に対し、それぞれ12.9%、14.2%の増加であったが、増加率は前年(18.1%、21.4%)を下回った。

1人当りの生産額の増加率を産業別にみると、一般機械器具製造業(20.3%)、電気機械器具製造業(17.3%)、木材・木製品製造業(17.2%)、輸送用機械器具製造業(16.5%)、窯業・土石製品製造業(15.8%)、非鉄金属製造業(15.8%)、家具・装備品製造業(15.7%)など7業種が15%以上の上昇を示しており、ついで精密機械器具製造業(14.9%)など8業種が10%以上で、10%未満の業種は、ゴム製品製造業(9.6%)など5

第4表 従業者規

従業者規模別	事業所数				従業者	
	42年	43年	前年比(%)	43年構成比(%)	42年(人)	43年(人)
合計	54,661	55,012	100.6	100.0	7,020,814	7,276,224
従業者数						
30人～49人	23,342	22,728	97.4	41.3	887,123	868,927
50人～99人	17,347	17,669	101.9	32.1	1,187,976	1,208,824
100人～199人	7,788	8,207	105.4	14.9	1,071,775	1,128,298
200人～299人	2,405	2,462	102.4	4.5	582,397	597,252
300人～499人	1,768	1,813	102.5	3.3	674,525	688,254
500人～999人	1,236	1,308	105.8	2.4	853,918	898,882
1,000人以上	775	825	106.5	1.5	1,763,100	1,885,787

第4表 従業者規

従業者規模別	生産額				製造品出	
	42年(百万円)	43年(百万円)	前年比(%)	43年構成比(%)	42年(百万円)	43年(百万円)
合計	35,002,079	40,966,121	117.0	100.0	34,399,746	40,360,755
従業者数						
30人～49人	2,736,770	3,031,872	110.8	7.4	2,712,647	3,006,778
50人～99人	4,063,100	4,733,031	116.5	11.6	4,023,600	4,685,908
100人～199人	4,438,888	5,159,092	116.2	12.6	4,378,329	5,091,485
200人～299人	2,768,409	3,199,403	115.6	7.8	2,729,640	3,163,000
300人～499人	3,563,542	4,023,664	112.9	9.8	3,507,866	3,954,630
500人～999人	5,431,179	6,481,255	119.3	15.8	5,338,439	6,384,910
1,000人以上	12,000,184	14,337,802	119.5	35.0	11,709,223	14,074,040

業種となっている。

1人当りの付加価値額の増加率は、一般機械器具製造業(22.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(21.0%)、輸送用機械器具製造業(19.9%)、石油製品・石炭製品製造業(19.7%)、家具・装備品製造業(19.5%)などの10業種が15%以上、ついで10%以上の業種は化学工業(14.9%)など6業種で、各業種とも増加しているが鉄鋼業は前年を下回った。

(II) 従業者規模別の状況

(1) 各規模ともに順調、とくに大規模において好調な伸び(第4表)

従業者規模別の状況をみると、事業所数では、30人～49人で2.6%減少したが、50人～99人が1.9%、200人～299人と300人～499人が2%台、100人～199人、500人～999人は5%台、1,000人以上が6.5%の増加であった。

従業者数は、各規模ともに、事業所数の増減とはほぼ同様の傾向を示した。

生産額では、事業所数、従業者数の減少した30人～49人でも10.8%増加し、300人～499人で12.9%増、50人～99人、100人～199人、200人～299人は15%～16%増、500人～999人と1,000人以上は19%増と500人以上の大規模事業所が高い増加率を示した。

付加価値額の増加率は、30人～49人の12.2%、300人～499人の15.4%を除き、50人～99人、100人～199人、

模 別 統 計 表 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現金給与総額				原材料使用額等			
前年比(%)	43年構成比(%)	42年(百万円)	43年(百万円)	前年比(%)	43年構成比(%)	42年(百万円)	43年(百万円)	前年比(%)	43年構成比(%)
103.6	100.0	3,838,602	4,544,230	118.4	100.0	21,564,045	25,122,741	116.5	100.0
98.0	11.9	394,923	443,674	112.3	9.8	1,702,230	1,871,575	110.0	7.5
101.8	16.6	540,221	626,784	116.0	13.8	2,593,595	2,972,373	114.6	11.8
105.3	15.5	516,233	618,109	119.7	13.6	2,831,651	3,236,719	114.3	12.9
102.6	8.2	301,033	351,625	116.8	7.7	1,709,381	1,968,557	115.2	7.8
102.0	9.5	372,861	431,436	115.7	9.5	2,197,550	2,462,066	112.0	9.8
105.3	12.4	496,213	592,272	119.4	13.0	3,261,732	3,839,445	117.7	15.3
107.0	25.9	1,217,116	1,480,328	121.6	32.6	7,267,904	8,772,003	120.7	34.9

模 別 統 計 表 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
前年比(%)	43年構成比(%)	42年(百万円)	43年(百万円)	前年比(%)	43年構成比(%)	42年(百万円)	43年(百万円)	前年比(%)	43年構成比(%)
117.3	100.0	11,371,327	13,459,167	118.4	100.0	2,500,594	3,450,925	138.0	100.0
110.8	7.5	940,084	1,054,930	112.2	7.8	150,732	198,228	131.5	5.7
116.5	11.6	1,326,984	1,590,283	119.8	11.8	237,980	306,546	128.8	8.9
116.3	12.6	1,417,683	1,697,489	119.7	12.6	286,825	379,877	142.4	11.0
115.9	7.8	899,692	1,061,523	118.0	7.9	187,619	244,518	130.3	7.1
112.7	9.8	1,110,008	1,280,681	115.4	9.5	244,586	335,793	137.3	9.7
119.6	15.8	1,652,409	1,998,799	121.0	14.9	423,749	564,810	133.3	16.4
120.2	34.9	4,024,464	4,775,458	118.7	35.5	989,101	1,421,151	143.7	41.2

第5表 従業者規模別の1人当りの統計表
(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	従業者1人当りの現金給与総額			従業者1人当りの生産額			従業者1人当りの付加価値額		
	42年	43年	前年比	42年	43年	前年比	42年	43年	前年比
	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
合計	546.7	624.4	114.2	4,985.5	5,630.1	112.9	1,619.7	1,849.7	114.2
従業者数 30人～49人	445.2	510.6	114.7	3,085.0	3,489.3	113.1	1,059.7	1,214.1	114.6
50人～99人	454.7	518.5	114.0	3,420.2	3,915.4	114.5	1,117.0	1,315.6	117.8
100人～199人	481.7	547.8	113.7	4,141.6	4,572.5	110.4	1,322.7	1,504.5	113.7
200人～299人	516.9	588.7	113.9	4,753.5	5,356.9	112.7	1,544.8	1,777.3	115.1
300人～499人	552.8	626.9	113.4	5,283.0	5,846.2	110.7	1,645.6	1,860.8	113.1
500人～999人	581.1	658.9	113.4	6,360.3	7,210.4	113.4	1,935.1	2,223.7	114.9
1,000人以上	690.3	785.0	113.7	6,806.3	7,603.1	111.7	2,282.6	2,532.3	110.9

200人～299人、500人～999人および1,000人以上においていずれも20%前後の好調な伸びを示した。

有形固定資産投資総額の増加率は、50人～99人の28.8%を除いて、いずれも30%以上で、100人～199人と1,000人以上では42%～43%の高い増加率であった。

(2) 従業者1人当りの現金給与総額、生産額等の伸びは各規模ともに順調(第5表)

従業者1人当りの現金給与総額は、各規模とも一様に13%～14%程度増加した。

従業者1人当りの生産額は、30人～49人、50人～99人、500人～999人が13%～14%台、100人～199人、200人～299人、300人～499人、1,000人以上が10%～12%台の増加であった。

従業者1人当りの付加価値額の増加率は、各規模ともに、従業者1人当り生産額の増加率とほぼ同様の傾向を示した。

(Ⅲ) 都道府県別の状況

各地域とも好調な伸び(第6表)

事業所数の都道府県別の分布をみると、東京が7,339で、全国の13.3%を占めて最も多く、大阪6,068(11.0%)、愛知4,241(7.7%)と続き、以下、神奈川(4.8%)、兵庫(4.7%)、埼玉(4.6%)が2,000以上、1,000以上の地域は、静岡、北海道、福岡、広島、新潟、長野、京都、岐阜、千葉、群馬、岡山の11道府県の順となっている。

事業所数の前年比をみると、増加率の大きいのは、鳥取(8.2%)、熊本(7.9%)、千葉(7.6%)、宮城(7.3%)、茨城(7.1%)、佐賀(5.9%)、青森(5.4%)、鹿児島(5.2%)などで、5%以上増加した。一方、事業所数の減少したのは、東京、静岡、京都、大阪、兵庫、長崎、宮崎の7都府県となっているが、東京など大都市地域において減少している。

従業者数の分布をみると、東京86万3千人(全国の11.9%)、大阪74万3千人(同10.2%)、愛知64万7千人(同8.9%)、神奈川62万人(同8.5%)、兵庫44万人(同6.0%)と続き、以下、埼玉(同4.2%)、静岡(同3.9%)、福岡(同3.3%)、広島(同3.1%)が20万人以上で、千葉、北海道、長野、京都、岡山、岐阜、茨城、新潟、三重、群馬、栃木、富山の12道府県が10万人以上となっている。

従業者の減少したのは東京のみで、他はいずれも増加し、宮城、千葉、鳥取、島根、栃木、福島などの増加率が大きかった。

第6表 都道府県別統計表

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数				従業者数				生産額			
	42年	43年	前年比	43年	42年	43年	前年比	43年	42年	43年	前年比	43年
	(人)	(人)	(%)	構成比	(人)	(人)	(%)	構成比	(百万円)	(百万円)	(%)	構成比
合計	54,661	55,012	100.6	100.0	7,020,814	7,276,224	103.6	100.0	35,002,079	40,966,121	117.0	100.0
北海道	1,618	1,688	104.3	3.1	155,561	161,829	104.0	2.2	790,529	883,678	111.8	2.2
青森	317	334	105.4	0.6	27,834	30,144	108.3	0.4	91,022	105,872	116.3	0.3
岩手	366	381	104.1	0.7	37,165	40,024	107.7	0.6	142,517	156,171	109.6	0.4
宮城	577	619	107.3	1.1	56,825	64,342	113.2	0.9	188,722	228,083	120.9	0.6
秋田	406	417	102.7	0.8	32,431	32,980	101.7	0.5	132,519	152,940	115.4	0.4
山形	579	600	103.6	1.1	54,440	57,309	105.3	0.8	129,217	153,136	118.5	0.4
福島	749	778	103.9	1.4	84,468	92,954	110.0	1.3	281,038	337,838	120.2	0.8
茨城	921	986	107.1	1.8	126,724	137,608	108.6	1.9	571,594	726,479	127.1	1.8
栃木	880	923	104.9	1.7	100,591	112,142	111.5	1.5	409,390	531,749	129.9	1.3
群馬	1,144	1,163	101.7	2.1	119,350	126,236	105.8	1.7	477,043	584,785	122.6	1.4
埼玉県	2,455	2,525	102.9	4.6	286,242	306,173	107.0	4.2	1,266,822	1,597,739	126.1	3.9
千葉県	1,099	1,183	107.6	2.2	159,073	179,197	112.7	2.5	1,048,294	1,304,973	124.5	3.2
東京都	7,763	7,339	94.5	13.3	872,148	862,817	98.9	11.9	4,214,867	4,759,938	112.9	11.6
神奈川県	2,551	2,626	102.9	4.8	594,186	620,223	104.4	8.5	4,091,446	4,839,086	118.3	11.8
新潟	1,338	1,373	102.6	2.5	131,033	135,758	103.6	1.9	514,719	609,529	118.4	1.5
富山	656	670	102.1	1.2	97,611	101,446	103.9	1.4	391,242	449,642	114.9	1.1
石川	631	633	100.3	1.2	67,194	68,272	101.6	0.9	223,480	272,001	121.7	0.7
福井	562	573	102.0	1.0	58,748	60,551	103.1	0.8	157,564	192,060	121.9	0.5
山梨	343	355	103.5	0.7	28,669	29,867	104.2	0.4	83,316	97,958	117.6	0.2
長野	1,341	1,371	102.2	2.5	151,008	159,176	105.4	2.2	427,902	511,498	119.5	1.2
岐阜	1,198	1,218	101.7	2.2	142,078	145,175	102.2	2.0	465,888	558,992	120.0	1.4
静岡県	1,889	1,886	99.8	3.4	271,577	282,754	104.1	3.9	1,305,752	1,593,471	122.0	3.9
愛知県	4,196	4,241	101.1	7.7	619,462	646,630	104.4	8.9	3,174,781	3,740,541	117.8	9.1
三重	855	885	103.5	1.6	128,454	133,054	103.6	1.8	708,231	819,581	115.7	2.0
滋賀	520	539	103.7	1.0	76,632	82,963	108.3	1.1	275,766	353,433	128.2	0.9
京都府	1,280	1,251	97.7	2.3	152,336	157,019	103.1	2.2	644,646	742,571	115.2	1.8
大阪府	6,225	6,068	97.5	11.0	736,220	743,348	101.0	10.2	4,158,228	4,766,621	114.6	11.6
兵庫県	2,608	2,602	99.8	4.7	433,578	439,619	101.4	6.0	2,527,948	2,832,627	112.1	6.9
奈良	361	372	103.0	0.7	31,940	34,838	109.1	0.5	138,016	187,276	135.7	0.4
和歌山	457	462	101.1	0.8	52,734	54,776	103.9	0.8	499,624	572,420	114.6	1.4
鳥取	267	289	108.2	0.5	26,289	29,512	112.3	0.4	64,208	83,109	129.4	0.2
島根	254	258	101.6	0.5	25,707	28,816	112.1	0.4	76,177	90,892	119.3	0.2
岡山	1,069	1,082	101.2	2.0	142,702	145,303	101.8	2.0	709,304	829,933	117.0	2.0
広島	1,436	1,457	101.5	2.6	216,281	227,592	105.2	3.1	1,109,206	1,323,207	119.3	3.2
山口	581	587	101.0	1.1	94,121	97,659	103.8	1.3	775,805	869,269	112.0	2.1
徳島	361	374	103.6	0.7	36,628	39,329	107.4	0.5	113,485	141,555	124.7	0.3
香川県	576	594	103.1	1.1	54,702	57,566	105.2	0.8	193,921	235,883	121.6	0.6
愛媛県	621	632	101.8	1.1	76,148	79,193	104.0	1.1	418,589	520,312	124.3	1.3
高知県	238	241	101.3	0.4	20,020	20,381	101.8	0.3	74,438	82,251	110.5	0.2
福岡	1,560	1,573	100.8	2.9	237,784	239,539	100.7	3.3	1,160,954	1,235,024	106.4	3.0
佐賀	305	323	105.9	0.6	34,237	36,078	105.4	0.5	94,152	116,133	123.3	0.3
長崎	345	341	98.8	0.6	49,967	50,835	101.7	0.7	181,238	214,196	118.2	0.5
熊本	355	383	107.9	0.7	38,654	41,390	107.1	0.6	132,778	156,703	118.0	0.4
大分	248	248	100.0	0.4	27,762	28,851	103.9	0.4	180,851	196,542	108.7	0.5
宮崎	253	246	97.2	0.4	30,366	31,624	104.1	0.4	111,932	124,959	111.6	0.3
鹿児島	307	323	105.2	0.6	23,134	23,332	100.9	0.3	72,898	83,441	114.5	0.2
東京都(23区)	6,912	6,466	93.5	11.8	719,417	695,578	96.7	9.6	3,506,634	3,836,154	109.4	9.4
横浜市	979	985	100.6	1.8	190,488	191,568	100.6	2.6	1,236,002	1,458,996	118.0	3.6
名古屋市	1,531	1,465	95.7	2.7	208,853	207,987	99.6	2.9	1,049,035	1,132,548	108.0	2.8
京都市	913	874	95.7	1.6	99,984	101,275	101.3	1.4	429,681	481,048	112.0	1.2
大阪市	3,169	2,975	93.9	5.4	349,003	339,984	97.4	4.7	1,914,962	2,087,270	109.0	5.1
神戸市	640	648	101.3	1.2	108,192	108,421	100.2	1.5	664,441	737,977	111.1	1.8
北九州市	470	458	97.4	0.8	113,842	110,841	97.4	1.5	716,425	726,356	101.4	1.8

生産額においては、神奈川が4兆8,391億円で全国の11.8%を占め、大阪4兆7,666億円(同11.6%)、東京4兆7,599億円(同11.6%)、愛知3兆7,405億円(同9.1%)、兵庫2兆8,326億円(同6.9%)、埼玉1兆5,977億円(同3.9%)、静岡1兆5,935億円(同3.9%)、広島1兆3,232億円(同3.2%)、千葉1兆3,050億円(同3.2%)、福岡1兆2,350億円(同3.0%)の順となっており、以下5,000億円以上は、北海道、山口、岡山、三重、京都、茨城、新潟、群馬、和歌山、岐阜、栃木、愛媛、長野の13道府県であった。

生産額の増加率をみると、前年をやや下回ったが、各地域とも順調な伸長を示し、奈良(35.7%)、栃木(29.9%)をはじめ18県が20%以上、その他の各地域も、ほとんど10%以上の増加であった。

なお、東京、大阪、名古屋などの大都市において、事業所数、従業者数の減少傾向が続いている。

参 考 統 計 表 (累年比較) (従業者30人以上の事務所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	33年=100(%)	前年比(%)	実数(人)	33年=100(%)	前年比(%)	金額(百万円)	33年=100(%)	前年比(%)
昭和33年	34,857	100.0	102.0	4,106,695	100.0	101.7	8,156,792	100.0	96.1
34年	39,195	112.4	112.4	4,730,443	115.2	115.2	10,047,767	123.2	123.2
35年	43,927	126.2	112.1	5,377,640	130.9	113.7	12,977,020	159.1	129.2
36年	45,930	131.8	104.6	5,886,804	143.3	109.5	16,051,218	196.8	123.7
37年	47,915	137.5	104.3	6,116,986	149.0	103.9	17,662,778	216.5	110.0
38年	51,688	148.3	107.9	6,435,984	156.7	105.2	19,796,892	242.7	112.1
39年	52,021	149.2	100.6	6,652,643	162.0	103.4	23,200,425	284.4	117.2
40年	52,449	150.5	100.8	6,645,668	161.8	99.9	24,664,362	302.4	106.3
41年	54,124	155.3	103.2	6,793,912	165.4	102.2	28,454,172	348.8	115.4
42年	54,661	156.8	101.0	7,020,814	171.0	103.3	34,399,746	421.7	120.9
43年	55,012	157.8	100.6	7,276,224	177.2	103.6	40,360,755	494.8	117.3

年次	生産額			付加価値額			有形固定資産総額		
	金額(百万円)	33年=100(%)	前年比(%)	金額(百万円)	33年=100(%)	前年比(%)	金額(百万円)	33年=100(%)	前年比(%)
昭和33年	8,105,913	100.0	92.6	2,314,208	100.0	93.2	599,334	100.0	85.4
34年	10,143,327	125.1	125.1	3,044,075	131.5	131.5	695,086	116.0	116.0
35年	13,220,382	163.1	130.3	4,066,310	175.7	133.6	1,232,022	205.6	177.2
36年	16,438,582	202.8	124.3	5,084,326	219.7	125.0	1,655,364	276.2	134.4
37年	17,872,208	220.5	108.7	5,634,691	243.5	110.8	1,750,743	292.1	105.8
38年	19,977,092	246.5	111.7	6,454,367	278.9	114.5	1,618,190	270.0	92.4
39年	23,604,164	291.2	118.2	7,474,151	323.0	115.8	1,913,555	319.3	118.3
40年	24,820,435	306.2	105.2	7,866,743	339.9	105.3	1,784,708	297.8	93.3
41年	28,685,500	353.9	115.6	9,067,908	391.8	115.3	1,706,097	284.7	95.6
42年	35,002,079	431.8	122.0	11,371,327	491.3	125.4	2,500,594	417.2	146.6
43年	40,966,232	505.4	117.0	13,459,246	581.6	118.4	3,450,943	575.8	138.0